



EUインサイト

2020年2月号

人生 100 年時代を生き抜くための
リカレント教育

千葉銀行ロンドン支店

2016年6月の国民投票から3年半が経過した2020年1月31日、英国は欧州連合(以下、EU)から離脱しました。これは歴史上初めてのことです。また、ハリー王子とメーガン妃の英国王室からの「離脱」も注目されています。英国も王室も「離脱後」についての交渉が問題となっており、引き続き様子を見守っていきます。

今月のEUインサイトでは、「人生100年時代を生き抜くためのリカレント教育」についてお送りします。

1. はじめに

皆さんは、「人生100年時代」という言葉を耳にしたことはありますか？ここ数年、日本のテレビや新聞などで取り上げられるようになりましたが、ロンドン・ビジネススクールのリンダ・グラッドン教授とアンドリュー・スコット教授が2016年に出版した著書「The 100 Year Life (邦題：ライフシフト)」のタイトルがこの由来です。

本書は、「技術の進歩によって、将来誰しもが100年間生きる時代がやってくるため、従来の生き方から転換を図る必要がある」と主張しています。また、従来の生き方を、「教育」、「勤労」、「引退」の3つから構成される「単線型ライフモデル」と呼ぶ一方、高齢化が進行するにつれて、複数の教育やキャリアを経験する生き方である「マルチステージ型ライフモデル」へ移行すると予想しています。高齢化に伴い現役として働く期間が延びる一方、テクノロジーの進歩により、1つのスキルでは働き続けることが困難な時代が将来やってくる可能性があります。

ここで注目される言葉が「リカレント教育」です。本レポートでは「人生100年時代」の発祥となるロンドンの「リカレント教育」についてみてまいります。

2. リカレント教育とは

(1) リカレント教育の定義と歴史

リカレント教育(recurrent education)とは、Re(繰り返し)とCurrent(循環する)という単語の組み合わせで、「生涯にわたって教育と労働を繰り返す学び方」を意味します。文部科学省は、「職務上必要な知識・技術を習得するためにフルタイムの就学と就労を繰り返すこと」と定義しています。

また、就労してから、必要と感じたタイミングで再び学ぶことから「社会人の学び直し」とも呼ばれています。

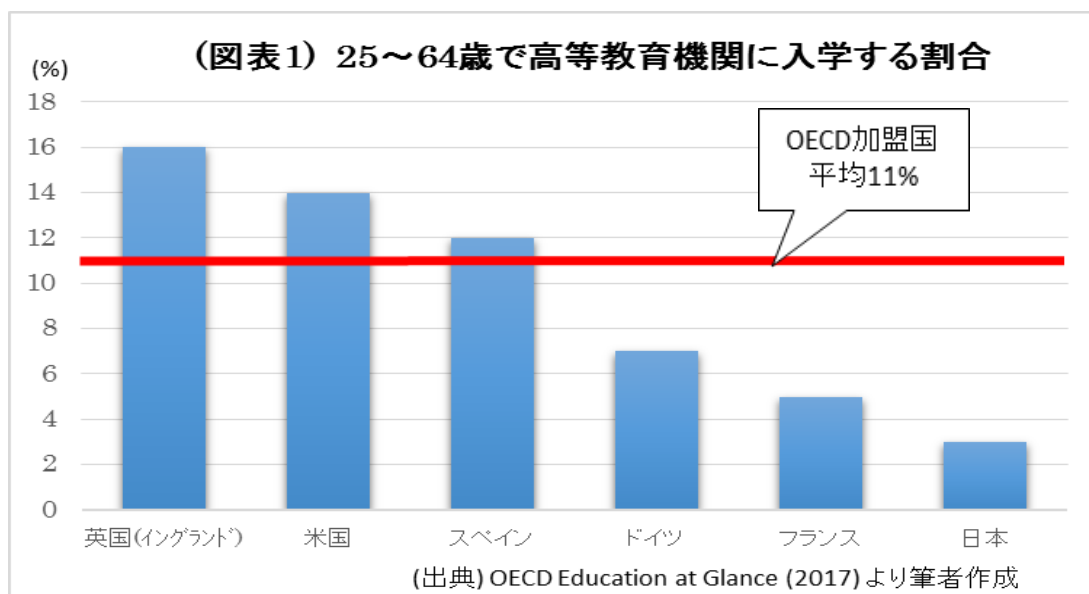
リカレント教育という言葉の起源は、1969年の経済協力開発機構(OECD)の教育政策会議に遡ります。当時のスウェーデンのハルメ教育大臣が、講演で「リカレント」という言葉を使用したことで注目されました。その後1970年代に北欧諸国が有給教育休暇制度や社会人への大学入学定員割当制度を導入し、積極的にリカレント教育を推進したことをきっかけに、欧州で定着しました。

日本では、先進国の中で最低水準に落ち込んでいる労働生産性の改善と長時間労働からの脱却を目指す「働き方改革」推進に対する機運の高まりをきっかけに、同教育が徐々に広がっています。また、内閣府が推進する「人生100年時代構想会議」でも同教育の重要性が説明されています。

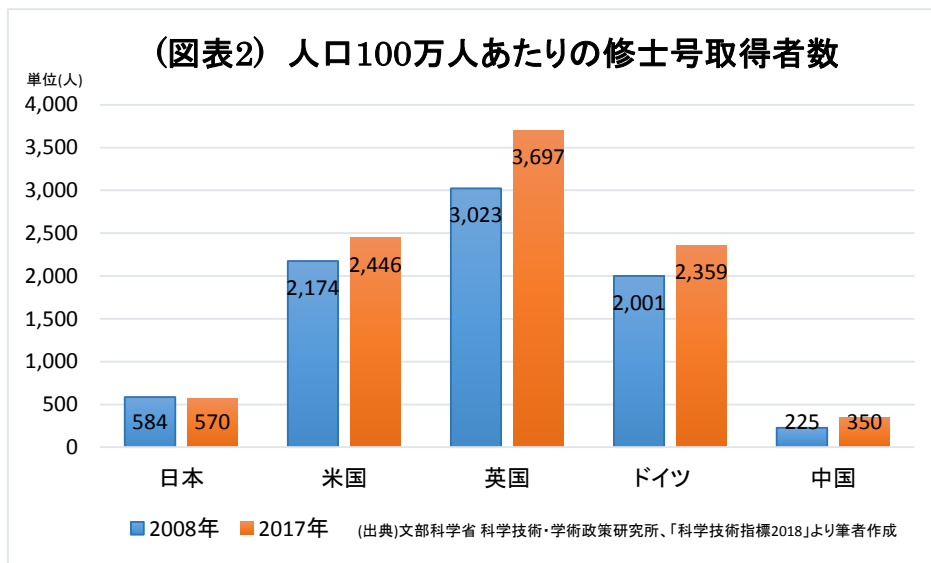
(2) リカレント教育の効果と国際比較

2018年に内閣府は、自己啓発とキャリアアップの関係性について調査を行いました。具体的には、経歴や就業形態などが類似する人を複数選び、自己啓発(通学、通信講座、書籍での学習や社内勉強会を含む)を行った人と、行わなかった人を比較し、1~3年後にどの程度年収に差が生まれたかについて調査しました。その結果、両者の年収には2年間で10万円、3年間で16万円の差が生まれ、自己啓発をした人の年収の方が高くなりました。

OECDが2017年に実施した調査(図表1)によると、25歳~64歳のうち、大学や大学院などの高等教育機関で学ぶ人の割合はOECD加盟国で平均11%です。主要国で比較すると、英国(イングランド)が16%、アメリカが14%と高い一方、ドイツが7%、フランスが5%と低いです。また、日本は約3%と大きく劣後しています。



文部科学省が実施した統計(図表2)によると、人口100万人あたりの修士号取得者は2008年から2017年にかけて世界主要国で増加した一方、日本では減少しています。図表1及び図表2のデータのみでは就業経験の有無を検証できませんが、世界の主要国では、高校や大学の卒業後も継続して学ぶ人が多いといえます。



(3) 学習機会の種類について

国連教育機関の UNESCO によると、学習機会は 3 種類に分けられます(図表 3)。

(図表3) 学習機会の 3 類型

	フォーマル学習 (公教育、学校教育)	ノンフォーマル学習 (学校外教育)	インフォーマル学習
定義	国から認定された教育機関によって提供され、対象・学習時間などで組織化・体系化された学習。	学校教育の枠外(学位取得を前提としない)で、組織化され、体系化された学習。	組織的、体系的教育ではない、習俗的な学習。
リカレント教育の具体例	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネススクール等大学院通学 ・オンライン学位取得プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門学校への通学 ・大学等が提供する公開講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーへの参加 ・読書 ・職場等でのOJT
学習成果の証明方法	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業証書、学位 	<ul style="list-style-type: none"> ・修了証書、履修証明 ・関連する検定試験の受験 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する検定試験の受験

(出典)UNESCOおよび第2回文部科学省学習成果活用部会配布資料を参考に筆者作成

フォーマル学習とは、大学など、国から認定された教育機関により体系化されたカリキュラムを基にした学びで、学習の成果として卒業証書や学位が授与されます。一例として、ビジネス・スクールが挙げられます。同スクールは、一般的に会計学や経営学といった企業経営に必要な学問を体系的に教える教育機関であり、経営学修士(Master of Business Administration: MBA)を主要なプログラムに組み込んでいます。MBA は原則 2~3 年以上の実務経験を持つ社会人を対象に、経営理論を実際のビジネスの場で生かすことに主眼を置いています。

ノンフォーマル学習は、学校教育(学位取得プログラム)の枠組みの外で、体系化された学びです。具体的には、専門学校への通学や、オンデマンド授業、通信教育の受講などが挙げられます。例えば、英国では自治体が運営する専門学校が充実しており、英語(外国人向け)、会計、プログラミングといった講座を提供しています。

インフォーマル学習は、前述の2つの学習とは異なり、体系化されていない学びです。具体的には、職場でのOJT（オンザジョブトレーニング）やセミナーへの参加などが挙げられます。

本レポートでは、3つの学習うち、フォーマル学習の1つである「ビジネス・スクール」を例に取りながら、ロンドンにおけるリカレント教育について紹介します。

3. ロンドンにおける「リカレント教育」について

英国には、オックスフォード大学やケンブリッジ大学など世界で広く認知されている大学があります。また、ロンドンは金融業が伝統的に強く、優秀な金融実務家が集まりやすい環境にあるため、ビジネス・スクールの質が高まります。

年に1度、世界の首脳や経営者が一堂に会する「ダボス会議」の主催団体の調査によると、英国はビジネス・スクールの質ランキングで世界2位と高評価を受けています。また、英・新聞社Financial Timesが発表した2020年世界ビジネス・スクールランキングでは、上位100校に英・教育機関が9校ランクインしました。

本レポートでは、フォーマル学習として、ロンドンで受講可能なビジネス・スクールのパートタイムプログラムの他、ノンフォーマル学習およびインフォーマル学習の具体例について紹介します。

(図表4) 主要国のビジネス・スクールの質ランキング

スイス	1位
英国	2位
米国	6位
ドイツ	23位
中国	50位
日本	59位

(出典) World Economic Forum 2017-18

(1) ロンドン・ビジネス・スクール

シャーロック・ホームズで世界的に有名なベイカーストリートの近くに位置するロンドン・ビジネス・スクールは、1964年に設立され、欧州最高峰のビジネス・スクールとして知られています。

同校は、MBAや金融理論についてより深く学ぶファイナンス修士号(Master in Finance)という学位プログラムを提供しており、Financial Times紙によるとファイナンス修士号のプログラムで世界第1位の評価を受けています。



(出所) London Business School HP より

MBAプログラムは、平日の昼間に授業を行うフルタイムコースのみとなっています。一方、ファイナンス修士プログラムはパートタイムプログラムを提供しているため、仕事を続けながらキャリアアップを図る実務の専門家が集まります。在籍学生の経歴をみると、全体の70%以上が投資銀行や商業銀行、アセットマネジメントといった金融業界出身であり、金融都市ロンドンならではの特徴が見受けられます。

(2) インペリアル・カレッジ・ビジネス・スクール

同スクールはロンドン中心部のサウスケンジントンというロンドン中心部で働く人々にとっては便利な立地にあります。



(出所) Imperial College Business School HP より

同校は世界でもトップクラスの研究水準を誇る総合大学として知られ、伝統的

に理工系の研究に強みを持ち、欧州にある他の MBA プログラムと比較してスタートアップやテクノロジー分野に強みを持っています。そして、MBA の学生のうち、50%以上が医薬品、IT、機械工学、エネルギー等の理工系の職務経歴を有しています。

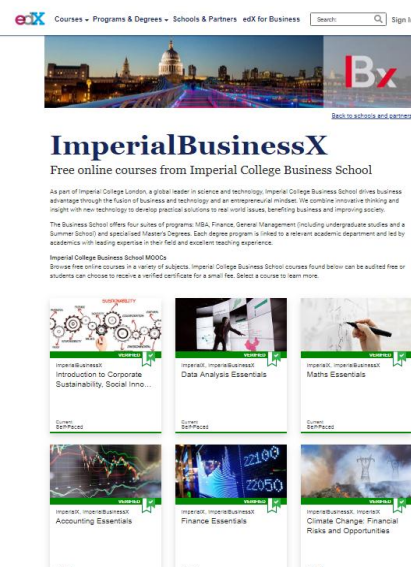
また、同校は学位を授与するフォーマル学習以外にも、多様な学びの場を提供しています。具体的には、インターネットでビジネス・スクールの授業を公開しており、誰でも無料で受講できます。そして、授業の受講だけでなく、試験やレポートを通じて一定の水準を満たせば大学・研究機関から公式に修了証明書を取得することもできます。

さらに、同校はセミナーを積極的に開催しており、ホームページで誰でも申し込みできる講義もあります。セミナーの内容は多岐にわたっており、フィンテックや環境問題に関する最新のトレンド動向を解説するものもあれば、本の出版イベントもあります。

筆者が参加したイベントでは、「中小企業の資金調達とフィンテック」をテーマに、政府関係者、実務の専門家やビジネス・スクール教授らによるパネルディスカッションが行われ、参加者との間でも活発な意見交換が行われていました。

以上の通り、ロンドンにおけるビジネス・スクールは、働きながら学ぶことができる環境のほか、無料のオンライン講座や一般向けの公開セミナーなど、様々な形でリカレント教育の機会を提供しています。

無料で受けられる 6 つの公開授業



(出所) Edx Imperial Business X HP より

4. おわりに

グローバル化や IT 技術の進歩など、私たちが暮らす環境は日進月歩で進化しています。高校や大学の卒業で勉強を終えてしまうのではなく、社会人として労働を続ける中でも新しい知識や経験を積み重ねることが重要です。

英国の EU 離脱により、ロンドン競争力を落とすのではないかと危惧する声も聞かれます。しかし、実際には多くのスタートアップ企業が集積していることや、金融の中心地としての地位は揺らがないと見られていることから、欧州におけるロン

ドンの重要性は一層高まると予想されます。EU 離脱後も進化し続けるロンドンの現状について、引き続き情報発信してまいります。

(重要な注意)

※本資料は作成時点で入手可能な資料及び一般に信頼し得ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性につきましては弊行で保証する性格のものではありません。

【出典資料】

・ Lynda Gratton & Andrew Scott (2016) *The 100 Year Life- Living and Working in an Age of Longevity*: Bloomsbury Publishing

・ 内閣府「平成 30 年度 年次経済財政報告 (経済財政政策担当大臣報告)」第 2 章人生 100 年時代の人材と働き方<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je18/pdf/p02000.pdf> (最終アクセス 2020 年 1 月 26 日)

・ 文部科学省科学技術・学術政策研究所、科学技術指標 2018 調査資料-274、2018 年 8 月 https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2018/RM274_35.html (最終アクセス 2020 年 1 月 26 日)

・ 文部科学省 学習成果活用部会 (第 2 回) 配付資料
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/010/siryou/_icsFiles/afildfile/2015/06/24/1359174_3_2.pdf (最終アクセス 2020 年 2 月 4 日)

・ 文部科学省「我が国の文教施策」(平成 7 年度)
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad199501/hpad199501_2_093.html (最終アクセス 2020 年 1 月 26 日)

・ Global education monitoring report, 2016: Place: inclusive and sustainable cities <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000246230> (最終アクセス 2020 年 2 月 4 日)

・ OECD Education at a Glance 2017
https://www.hm.ee/sites/default/files/eag2017_eng.pdf (最終アクセス 2020 年 1 月 26 日)

・ World Economic Forum 「The Global Competitiveness Report 2017–2018」
<https://www.weforum.org/reports/the-global-competitiveness-report-2017-2018> (最終アクセス 2020 年 2 月 4 日)

【参照ウェブサイト】

・ インペリアル・カレッジ・ビジネス・スクール
<https://www.imperial.ac.uk/business-school/> (最終アクセス 2020 年 1 月 28 日)

- ・文部科学省「我が国の文教施策」(昭和 63 年度)

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad198801/hpad198801_2_013.html (最終アクセス 2020 年 1 月 28 日)

- ・ロンドン・ビジネス・スクール

<https://www.london.edu/> (最終アクセス 2020 年 1 月 28 日)

- ・Edx ImperialBusinessX Free online courses from Imperial College Business School <https://www.edx.org/school/imperialbusinessx>

(最終アクセス 2020 年 2 月 4 日)

- ・Financial Times Global MBA Ranking

<http://rankings.ft.com/businessschoolrankings/global-mba-ranking-2020>

(最終アクセス 2020 年 1 月 28 日)

- ・Foresight report looking at the barriers to skills and lifelong learning in the UK.

<https://www.gov.uk/government/publications/future-of-skills-and-lifelong-learning> (最終アクセス 2020 年 2 月 4 日)

- ・Westminster Adult Education Service, adult learning in the heart of London

<https://www.waes.ac.uk/> (最終アクセス 2020 年 2 月 4 日)